



一般質問の内容



一般質問(要約)

注 内容は各議員からの原稿をそのまま掲載しています。掲載の順番は、一般質問の登壇順となっています。

住み続けたい街づくりを目指して

上家 初枝 議員

1 地域医療について

問 救急医療体制の確立について、山武郡内では一次・二次・三次の住み分けが不可欠です。二次救急を担う大網病院の充実と内科医の確保、後方支援として東千葉メディカルセンターの常勤麻酔医の配置で24時間365日の救急医療体制を確立するよう、市長はぜひ県にむけ声を届けていただきたい。ご見解を伺います。市長 議員の質問のとおりです。私からも出来ることをしていただきたいと考えております。

2 子育て支援について

問 生活保護世帯の子どもを対象とした学習支援活動について本市の取り組みや今後の方策を伺います。

答 子どもたちの将来が、その生まれ育った家庭の事情等に左右されないよう生育環境を整備し、教育を受ける機会を均等を図ることは生活支援、保護者への就労支援とあわせて子どもの貧困対策を推進する上で重要であると認識しており、先進自治体の事例を参考に関係各課と連携し検討してまいります。

3 介護保険について

問 新たな介護保険法の成立によるメリットについて伺います。

答 今回の介護保険の改正内容につきましては、地域包括ケアシステム構築と費用負担の公平化という2つがポイントです。

1 つめの地域包括ケアシステムの構築では①在宅医療・介護連携の推進、②認知症施策の推進、③地域ケア会議の推進、④生活支援サービス充実・強化です。予防給付から一部のサービスが地域支援事業に移行しますが本市の場合、既存のサービスを確保した上で多様なサービスを確保したい。つまり利用者のニーズを満たすようなサービスが増えていくことはメリットの1つと考えております。



住み続けたいまちづくりについて、7つの提案、要望をする。

前之園 孝光 議員

問 現時点において市内2カ所の認可外保育所が平成28年度以降に認可施設への移行を目指し準備しているとのことあります。新制度では、保育所の認可は県、現況確認は実施主体の市が行います。建物面積・耐震構造・保育士の配置など移行準備については事業者と慎重に調整を図っていきます。保育士の処遇につきましては、国、県の補助金を活用し、改善が図られるよう支援してまいります。また、適切な監査や指導、活動の公表等への対応も考えていると伺います。

問 中学校教員の勤務環境の改善について質問します。

教育長 OECDの調査により、日本と、議員がおっしゃるとおり、日本の教員の1週間の勤務時間は53・9時間、調査国中、最も長いという結果でありました。平均の値としては、1日当たり約10時間45分となりますので、教職員にとっては負担となっていると言わざるを得ません。ICT専門職員の配置については、国の動向を注視するとともに、千葉県教育委員会にも一層の配置の充実に配慮いただきながら、教職員の負担軽減に努めてまいりたいと考えております。

問 緊急物資備蓄計画について質問します。

答 乳幼児や大人用の紙おむつ、生活用品について、本市では平成16年度から備蓄品目として取り入れております。これらの品目についても、目標量を定めて備蓄をしているところでございます。スーパーやコンビニエンスストアなどの協定でござ

います。現在、市内2店舗のスーパーと協定を締結しております。そのほかに自動販売機の設置業者1社と飲料水に関する協定を締結しております。

問 健康立市宣言について質問します。

市長 今後、健康増進計画を策定していく中で「健康立市」、これを目指しまして、庁内の関係課の連携により、総合的な取り組みを、しっかりと推進してまいります。所存でございます。

その他、7つの提案、要望をしました。

1 つ目に人口減少対策について子育て支援を充実してほしい。2 つ目には高齢化支援サービスの充実、3 つ目は駅前広場の整備であります。駅前トイレは今年度中に完成する予定ですが、駅前広場歩道の屋根の設置など総合的に整備してほしい。4 つ目には地域文化活動の支援、5 つ目には男女共同参画社会の推進、6 つ目には再生可能エネルギーの利用促進、7 つ目には圏央道のスマートインターチェンジの早期完成等を提案、要望しました。

過剰な水源確保を見直す絶好のチャンス

佐久間 久良 議員

安倍晋三首相は、衆議院解散を表明しました。今なぜ解散か、それはあらゆる分野で安倍暴走政治の矛盾が深まり、国民の戦いに追い詰められての解散にほかなりません。この総選挙は国民の審判によって、安倍暴走政治にストップをかけることができる選挙です。日本共産党は、どの問題でも正面から対決するとともに、国民的対案を示し、国民との共同を広げてきました。現在の政党状況から日本共産党の躍進こそが、安倍暴走政治に最も厳しい痛打となることは明瞭です。安倍暴走政治ストップ、国民が主人公の日本へ、全力で頑張る決意です。

問 水道に関する質問といたしまして、九十九里地域水道企業団などが参加しています霞ヶ浦導水事業について伺います。

答 九十九里地域水道企業団に確認したところ、事業費1,900億円のうち1.3%にあたる24億7千万円を負担予定で、現在86%にあたる21億3千万円を負担済みです。また、本年8月に事業の継続が正式に決定していますが、近隣の漁業組合から工事差し止めを求める提訴が行われており、再開時期など詳細につきましては未定です。

問 霞ヶ浦から那珂川のトンネル工事は、3分の1しか完成していない。事業が再開されれば、さらなる負担は当然必至です。これ以上、水利権を求める必要が本当にあるのでしょうか。

答 水の安定供給を図るためには、この事業への参画は必要と考えています。

問 九水の実質稼働率が63%弱、約40%も余力がある。ここ10年間の供給量の伸びは横ばいです。そして、この地域の人口は南房総地域も含めて減少傾向であります。

千葉市は霞ヶ浦導水事業から撤退を表明しております。九十九里水道も同事業から撤退すべきでは。市長 九十九里地域水道企業団としては、渇水等の非常時であっても、安定的に水を供給することを前提に、給水区域の拡大や地下水から漂流水への転換など諸事情を踏まえて、霞ヶ浦導水事業は必要と判断してまいります。

今、企業は水を再利用し使用量は減っている。各家庭においても当然節水が進んでいく。人口の減少地域も多く抱えている。確かに渇水もありましたが、必要な対策をとってあげば十分対応できると思います。

水道料金が低いという背景に給水料金が高いということがあります。先ほども明らかにしたように、事業の負担金は、さらに増え続ける。完成すれば維持費なども負担しなければならぬ。こうしたお金の水道料金に影響を与えることになってきます。いまこそ過剰な水源確保を見直す、本当に絶好のチャンスだと思っております。そのことをもう一度考えていただきたいと思います。



水を大切に!



駅前広場の総合的な整備を!